

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第106期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	愛三工業株式会社
【英訳名】	AISAN INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 由人
【本店の所在の場所】	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
【電話番号】	大府(0562)47 1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 植木 洋次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
【電話番号】	東京(03)3271 5321
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 塚崎 成彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	123,250	138,395	156,693	175,003	189,589
経常利益 (百万円)	6,359	7,137	7,381	8,165	8,243
当期純利益 (百万円)	3,593	4,250	4,029	3,285	5,310
純資産額 (百万円)	51,683	58,017	63,325	67,721	72,800
総資産額 (百万円)	98,180	111,343	124,423	135,586	139,754
1株当たり純資産額 (円)	991.97	1,052.02	1,144.32	1,197.76	1,284.46
1株当たり当期純利益 (円)	66.83	77.88	70.94	59.44	95.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	66.82	77.85	70.87	59.37	95.72
自己資本比率 (%)	52.64	52.11	50.90	48.88	51.00
自己資本利益率 (%)	7.13	7.75	6.64	5.07	7.72
株価収益率 (倍)	15.62	13.03	18.72	22.49	10.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,009	10,307	10,446	15,503	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,288	9,806	10,387	12,801	13,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,193	4,180	305	476	1,890
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,858	13,282	13,989	17,223	15,406
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,835 〔673〕	5,036 〔937〕	5,447 〔1,233〕	6,140 〔1,231〕	6,390 〔1,314〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	94,747	102,713	110,755	120,876	124,330
経常利益	(百万円)	5,059	5,653	5,277	6,237	5,675
当期純利益	(百万円)	3,070	3,555	3,069	1,472	3,648
資本金	(百万円)	5,875	7,260	7,351	7,401	7,488
発行済株式総数	(株)	51,995,296	55,059,496	55,252,096	55,347,696	55,509,096
純資産額	(百万円)	48,130	53,789	56,893	56,770	59,433
総資産額	(百万円)	80,670	89,023	95,259	100,321	107,678
1株当たり純資産額	(円)	923.63	975.21	1,028.43	1,025.84	1,069.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	19.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	56.78	64.81	54.08	26.63	65.83
潜在株式調整後1 株 当たり当期純利益	(円)	56.77	64.79	54.03	26.60	65.77
自己資本比率	(%)	59.66	60.42	59.72	56.58	55.14
自己資本利益率	(%)	6.57	6.98	5.55	2.59	6.28
株価収益率	(倍)	18.39	15.66	24.56	50.20	15.57
配当性向	(%)	21.13	21.60	25.89	52.56	28.86
従業員数 〔外、平均臨時雇 用 者数〕	(名)	2,631	2,620 〔454〕	2,671 〔674〕	2,788 〔748〕	2,877 〔791〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10を超えたため、第103期より〔 〕内に平均
 人員を外数で記載している。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年 8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年 2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年 3月	安城工場を新設
昭和55年 5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 8月	スロットルボデーの生産開始
昭和57年 8月	米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年 9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年 4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
	日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成 2年 5月	豊田工場を新設
平成 4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成 5年 1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成 9年 1月	インドネシア 西ジャワ州に合弁会社(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成 9年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 8月	フランス ニベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
平成12年 9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス ニベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年 4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年 6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年 9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンローニー(有)(現社名アイサンインダストリーローニー(有)・連結子会社)を設立
平成15年 6月	韓国 慶州市に三愛精密(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年 3月	ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年 5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	中国 ?波市に泰凱通用化油器(?波)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年 5月	スロバキア ビティカ市にヒョントアンスロバキア(有)を設立
平成18年 8月	中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年 5月	中国 佛山市に佛山市日超精密切削工具有限責任会社を設立
平成19年11月	韓国 牙山市の(株)D&Hおよびその子会社・取引先に資本参加し子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社27社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社グループの事業内容および事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりである。

なお、次の事業の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、フランクリンプレシジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ(株)、アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンインダストリーローニー(有)、玄潭産業(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司

(自動車部品以外)

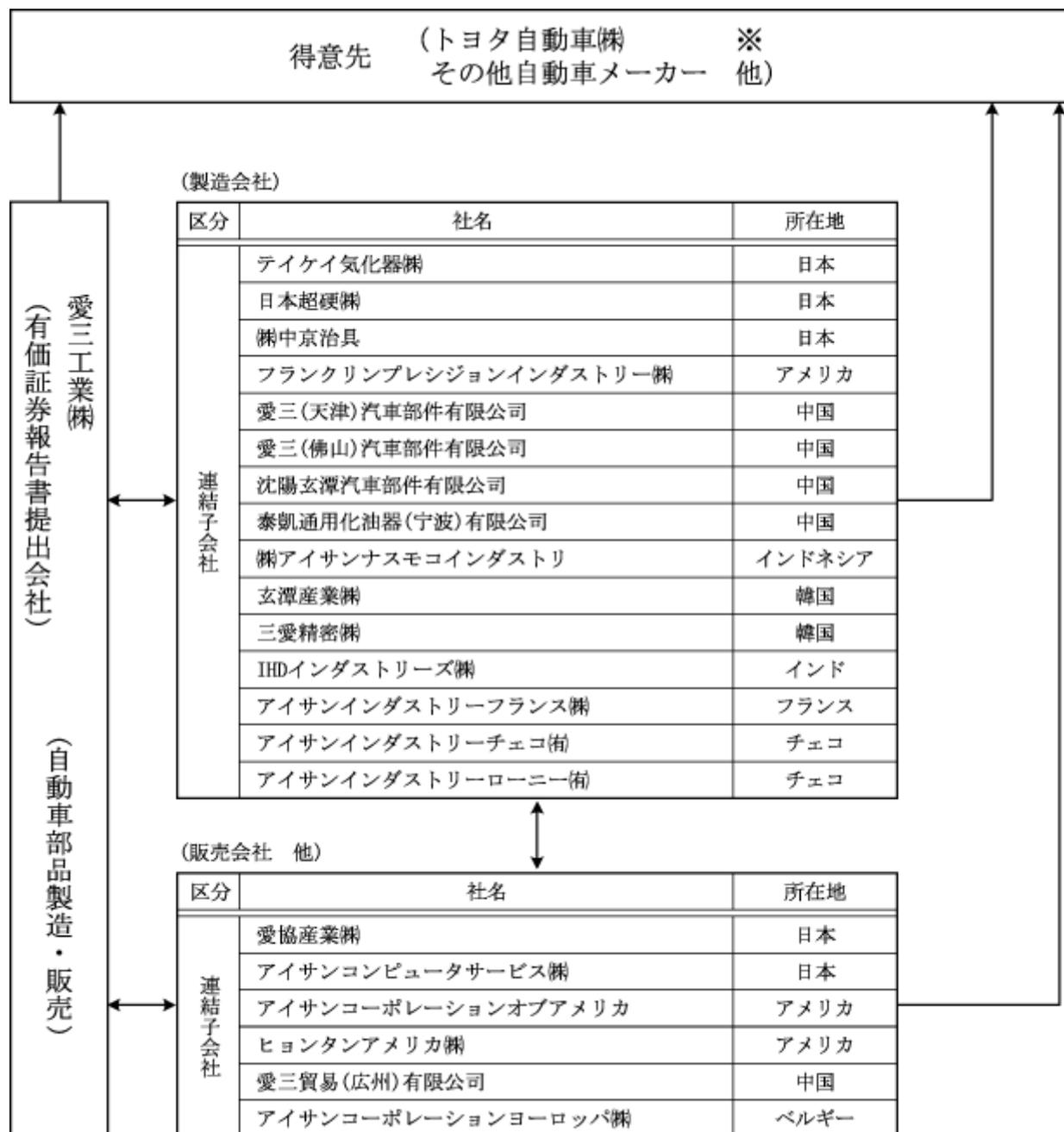
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っている。

[主な関係会社]

愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりである。



※その他の関係会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
愛協産業(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	90.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 1名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステ ム開発及び計算業務の委託 先 役員の兼任 3名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 当社役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市中天 白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 2名
フランクリンプレジ ジョン インダストリー(株) (注)3,5	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレー ション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)アイサンナスモ コ インダストリー(注)3	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 4名
アイサンインダスト リー フランス(株)(注)3,7	フランス ニール市	千ユーロ 32,988	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダスト リー チェコ(有)(注)3,7	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先
玄潭産業(株)(注)3	韓国 牙山市	百万ウォン 8,306	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンインダスト リー ローニー(有)(注)3,7	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 438	自動車部品	95.00		当社製品の販売先
沈陽玄潭汽車部件有 限公 司	中国遼寧省 沈陽市	千元 34,496	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売 先
IHDインダストリー ズ(株)	インド カーンチブラ ム市	千インド ルピー 66,307	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売 先
三愛精密(株)	韓国 慶州市	百万ウォン 1,000	自動車部品	95.00		韓国製造子会社製品の販売 先 役員の兼任 2名
愛三(天津)汽車部件 有 限公 司(注)3	中国 天津市	千元 206,680	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレー シ ョ ン ヨーロ ッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.0		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 2名
ヒョントアンメリカ(株)	米国 サウスカロライ ナ州	千米ドル 300	自動車部品	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販売 先
愛三(佛山)汽車部件 有 限公 司(注)3	中国広東省 佛山市	千元 173,463	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
泰凱通用化油器(?波) 有 限公 司	中国浙江省 ?波市	千元 9,698	自動車部品	60.00 (60.00)		国内製造子会社製品の購入 先
愛三貿易(広州)有 限公 司	中国広東省 天河区	千元 6,169	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注)6	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販 売		32.93 (0.28)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

3 特定子会社に該当する。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

- 5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出している。
- 7 平成20年1月1日付で、アイサンビترونヨーロッパ(株)、アイサンビترونチェコ(有)およびアイサンビترونローニー(有)は、商号変更により、それぞれアイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)およびアイサンインダストリーローニー(有)となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	5,532〔1,126〕
自動車部品以外	239〔135〕
全社(共通)	619〔53〕
合計	6,390〔1,314〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,877〔791〕	38.7	17.5	6,635,838

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、原油高などによる個人消費の減退傾向に加え、サブプライムローン問題による金融市場の混乱により米国の景気が後退した。日本経済においては、輸出の増加や民間設備投資の拡大により、緩やかな成長を続けてきた。しかし、期の後半は、米国の景気後退の影響に加え、原油や原材料価格の高騰、急速な円高の進行などにより、先行きが不透明な状況が続いた。

自動車業界においては、北米は景気後退や原油高の影響などにより自動車販売台数が前期を下回ったが、中国・インドなど新興国での販売増により、世界の自動車市場は拡大基調を続けてきた。また、日本においては、販売は自動車メーカー各社の積極的な新車投入にもかかわらず前期を下回ったが、中近東・アジア向けを中心に輸出が増加し、国内生産台数は前期を上回った。

このような情勢のなかで、当社グループは、中期経営計画達成に向けた足元固めとして、「モノづくり力の強化」「海外拠点の構造改革」を進めるとともに、将来の成長に向けた「オンリーワン商品の開発」に取り組んできた。また、本年1月には「CE(Chief Engineer)」を新たに配置し、重要プロジェクトの企画から量産開始までをお客様目線で推進する体制を整えた。

「モノづくり力の強化」については、お客様の感動を高める品質の実現をめざした「CF(Customer First)活動」を推進するとともに、投資効率の向上やリードタイム短縮をめざしたグローバルモデルラインの構築などを推進してきた。

「海外拠点の構造改革」については、欧州・北米・韓国を中心に、経営の見える化、現地調達の推進、財務体質の改善などの諸施策を積極的に推進してきた。

欧州では、昨年3月にピトロン株式会社との合併を解消し、資本構成を見直すとともに、フランスの生産拠点「アイサンインダストリーフランス株式会社」におきまして、モデルラインによるモノづくり力の強化や財務体質の改善などに取り組んできた。また、本年2月には、チェコの生産拠点「アイサンインダストリーローニー有限会社」において、アルミダイカスト事業を強化するため工場を増築した。

北米では、製品設計から調達、営業など全ての業務で日本と現地での進め方を見直すとともに、情報システムの再構築などによるモノづくり力の強化を進めてきた。

韓国では、生産子会社「玄潭産業株式会社」および「三愛精密株式会社」の出資比率を引き上げるとともに、主要取引先2社を買収するなど、当社グループとして体質強化に向けたマネジメント体制の見直しを実施した。

また、市場拡大が期待される中国・ASEANでは、順次、生産能力の増強を進めるとともに、中国の生産子会社「愛三(天津)汽車部件有限公司」においてフューエルポンプモジュールの生産準備を進めてきた。

さらには、子会社の「日本超硬株式会社」が、工具事業の競争力強化をはかるため、中国現地法人「佛山市日超精密切削工具有限公司」を設立した。

「オンリーワン商品の開発」については、世界的に強化される燃費・排出ガス規制や、燃料の多様化など、市場ニーズに対応した製品開発を積極的に推進してきた。

主な活動の成果としては、ガソリンエンジン用燃料噴射製品では、世界No.1の高効率フューエルポンプをはじめ、二輪車向けに小型・軽量で経済的なスロットルモジュールを開発し、製品化した。ディーゼルエンジン関連製品では、国内新長期規制に対応する排気後処理システムにおいて、排気圧力を一定に調圧することによって走行中でもディーゼル排出ガス浄化フィルタ(DPF)の再生を可能にする排気圧力制御バルブを開発し、販売を開始した。また、ディーゼルエンジンの出力向上とNox低減に対応したEGRクーラバイパスバルブについても、新規顧客への拡販を進めてきた。さらに、LPガス(液化石油ガス)自動車の排出ガス規制強化や高性能化に対応したガス燃料噴射システムを開発し、販売を開始した。

また、株式会社デンソーと当社との協業については、お客様にとって魅力ある商品をタイムリーかつグローバルに提供し、両社が持続的・安定的に成長していくため、燃料噴射システム分野の製品構想段階から開発および生産において、より緊密な協業を深化させる活動を進めてきた。この協業深化を迅速に実効性のあるものとするため、両社による株式の相互保有を行った。

当連結会計年度の業績については、売上高は国内外での増産や積極的な拡販活動により、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタの主力3製品を中心に増加し、1,895億8千9百万円と、前連結会計年度に比べて8.3%の増収となった。

利益については、売上高の増加や合理化効果などにより、営業利益は92億1千1百万円と、前連結会計年度に比べて15.2%の増益となり、経常利益は82億4千3百万円と、前連結会計年度に比べて0.9%の増益となった。また、当期純利益は、前連結会計年度の特別損失がなくなったこともあり、53億1千万円と、前連結会計年度に比べて61.6%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[自動車部品]

売上高は前連結会計年度を144億1千3百万円(8.6%)上回る1,820億4千1百万円となった。

[自動車部品以外]

売上高は前連結会計年度を1億7千2百万円(2.3%)上回る75億4千7百万円となった。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[日本]

売上高は前連結会計年度を35億3千8百万円(2.7%)上回る1,328億8千9百万円となり、営業利益は前連結会計年度を3億6千7百万円(5.7%)下回る60億2千7百万円となった。

[北米]

売上高は前連結会計年度を41億4千6百万円(17.4%)上回る279億1千6百万円となり、営業利益は前連結会計年度を1千3百万円(7.0%)上回る1億9千8百万円となった。

[アジア]

売上高は前連結会計年度を57億1千9百万円(27.2%)上回る267億4千万円となり、営業利益は前連結会計年度を11億7千4百万円(78.0%)上回る26億8千万円となった。

[欧州]

売上高は前連結会計年度を27億3千6百万円(19.7%)上回る166億4千5百万円となり、営業利益は前連結会計年度を5億1百万円(前連結会計年度は6千4百万円の損失)上回る4億3千7百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動や金融機関からの借入れ等による収入があったものの、設備投資や投資有価証券の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円減少し、154億6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少が40億2千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が81億3千4百万円、減価償却費が98億9千7百万円あったこと等により、99億6千6百万円となった。

これは前連結会計年度に比べて55億3千6百万円(35.7%)の減少となる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、生産設備への投資を主とする固定資産の取得による支出が111億5千7百万円、投資有価証券の取得による支出が28億5千4百万円あったこと等により、137億5千万円となった。

これは前連結会計年度に比べて9億4千9百万円(7.4%)の増加となる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が8億3千万円あったものの、長期借入れによる資金純増加額が29億7千5百万円あったこと等により、18億9千万円となった。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億7千6百万円の支出であった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品	160,889	107.5
自動車部品以外	3,948	103.9
合計	164,838	107.4

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてている。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約60%を占めている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品		
電子制御燃料噴射製品	99,055	110.0
フューエルポンプモジュール	46,129	116.6
スロットルボデー	35,159	106.7
インジェクタ	8,873	97.1
吸気モジュール	5,655	99.2
アクセルペダルモジュール	1,073	72.0
その他	2,163	173.6
キャニスタ	29,002	107.2
エンジンバルブ	14,356	109.8
キャブレタ	3,685	77.8
その他	35,941	110.0
小計	182,041	108.6
自動車部品以外	7,547	102.3
合計	189,589	108.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	106,090	60.6	114,086	60.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしては、日米の景気減速に加え、為替や原材料価格の動向など予断を許さない状況が続くものと思われる。

自動車業界においては、日本や欧米の販売は伸び悩みが予測されるものの、中国・インドなど新興国は順調な拡大が期待され、グローバルでの生産は増加基調が続くものと思われる。しかしながら、世界各地で強化される燃費・排出ガス規制への対応、新興国向け低価格車の投入など、グローバルでの製品開発・コスト競争がますます激しくなると予測される。

当社は、本年12月に創立70周年を迎える。これを契機に構造改革を加速して、2015年ビジョン達成に向けた新たな飛躍をはかっていく。

具体的には、「お客様の立場で、世界に誇る価値づくり～自工程完結で確かな品質を！～」をスローガンに、

環境安全、品質、生産、原価でさらなる企業体質の強化

- ・安全で健康な職場づくり、環境にやさしい製品づくり
- ・目線をお客様や後工程に合わせたCFの徹底
- ・グローバル生産体制の拡充と新たな事業拡大
- ・収益構造改革の強化

他社と差別化できるオンリーワン商品の開発

全世界で活躍するグローバル人材の育成

内部統制システムの充実

オープンでフェアな企業風土の醸成

を重点課題として取り組んでいく。

これらの活動を通して、当社グループはさらなる事業成長を達成し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して努力していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受ける。

従って、日本、北米等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれている。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。為替レート的大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数の供給元から調達している。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っているが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はない。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしている。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えているが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想される。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や海外拠点の現地調達などによりコスト低減を図っているが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社がある。当連結会計年度における当社グループの売上高の約60%はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、品質方針「2008『品質元年』真のCF(お客様第一)、QF(品質第一)をめざして」のもと、自工程完結活動を実践し品質の造り込みに全力をあげて活動している。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については万一に備え保険に加入しているが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っている。しかし生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性がある。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、事業展開の場が世界各地に広がっている今日では、費用の面や法的規制の関係上、完全な保護は不可能な状況となっている。従って、このような状況下では、第三者が当社グループの知的財産を利用し、類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性がある。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、開発着手の段階から特許調査を行うなど万全の体制をとっているが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、あらゆる動力源の流体制御分野を事業領域として、お客様により一層の満足を提供できるようニーズを先取りした研究開発活動に努めている。

主な活動の方向としては、CO2削減、大気汚染防止およびエネルギー対応のための技術開発を通して、“環境にやさしい車づくりへの貢献”を目指している。

主な活動の成果としては、国内新長期規制に対応できる日本初の「LPガス(液化石油ガス)液体噴射システム」やディーゼルエンジンの運転状態に応じて排気通路を閉じ、排気圧力を高めて排気温度を上昇させることでディーゼル排出ガス浄化フィルタ(DPF)の再生を可能にする「排気圧力制御バルブ」などを製品化した。

また、二輪車用製品として、スロットルボデーに吸気圧力センサ、吸気温センサなどの吸気系デバイスを集約した「スロットルモジュール」を製品化することで二輪車の軽量・コンパクト化に貢献している。

その他、電子スロットルボデー、フューエルポンプモジュール、キャニスタなどの主力製品についても、消費電力低減、軽量化、制御性向上およびバイオ燃料対応をはかるなど環境を意識した開発活動を行ってきた。

また、同時にハイブリッド車両の適合業務を拡大・強化して、将来のニーズを先取りした製品・システム開発に注力している。

研究開発費の総額は、72億8百万円で、すべて自動車部品に関するものである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されている。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要がある。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げている。

製品保証引当金

当社グループは、当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包している。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要が生じる可能性がある。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なる。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の期待運用収益率などの要因が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。当社は使用した仮定は妥当なものと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ145億8千6百万円増収の1,895億8千9百万円となった。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタの主力3製品が増加していることによるものである。

また、海外売上高は欧州、アジア地域が増加しており、海外売上高比率は35.3%から39.2%と3.9ポイント上昇した。

所在地別セグメントの売上高は、日本ではエンジンバルブやフューエルポンプモジュールの増加により1,328億8千9百万円(前年度比35億3千8百万円増、2.7%増)となった。

北米はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により279億1千6百万円(前年度比41億4千6百万円増、17.4%増)となった。

アジアはフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により267億4千万円(前年度比57億1千9百万円増、27.2%増)となった。

欧州はフューエルポンプモジュールやスロットルボデーの増加により166億4千5百万円(前年度比27億3千6百万円増、19.7%増)となった。

利益については、販売価格の変動、設備償却負担の増加があったものの、合理化効果や売上高の増加などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ12億1千3百万円増益の92億1千1百万円、経常利益は7千7百万円増益の82億4千3百万円となった。また、当期純利益は前連結会計年度の特別損失がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ20億2千4百万円増益の53億1千万円となった。

所在地別セグメントの営業利益は、日本は合理化効果や売上高の増加があったものの、販売価格の変動や設備償却負担の増加により60億2千7百万円(前年度比3億6千7百万円減、5.7%減)にとどまった。

北米は販売価格の変動や在庫処置費用があったものの、売上高の増加や合理化効果により1億9千8百万円(前年度比1千3百万円増、7.0%増)となった。

アジアは設備償却負担の増加があったものの、売上の増加や合理化効果により26億8千万円(前年度比11億7千4百万円増、78.0%増)となった。

欧州は設備償却負担の増加があったものの、売上高の増加や合理化効果により4億3千7百万円(前年度比5億1百万円増、前連結会計年度は6千4百万円の損失)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、得意分野であるモジュール製品の開発および販売に注力すること等で競合他社との差別化を図り競争力向上に努めているが、モジュール製品を販売することで従来とは異なる新たな競合先との開発および価格競争が激化し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものである。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしている。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達している。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っている。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、投資効率を改善することをねらいに、中核となる設備を標準化した、シンプル・スリム・ステープル(SSS化)なラインづくりをコンセプトに「モノづくり力強化」に向けた設備投資を実施した。

国内においては燃費・排出ガス規制に対応するため、ディーゼルエンジン関連製品の排気圧力制御バルブ、EGRクーラバイパスバルブ、LPガス燃料噴射システムなどの新製品対応および主力製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、エンジンバルブの設備増強、欧州ではアルミダイカスト事業を強化するための設備増強、中国ではフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、エンジンバルブを拡販するための設備増強など、無形固定資産を含め総額108億9千万円の設備投資を実施した。

主力3製品のフューエルポンプモジュール、スロットルボデーおよびキャニスタに対する設備投資は48億8千8百万円であり、主な会社別内訳は当社において19億1千1百万円、玄潭産業株式会社で8億7千9百万円、フランクリンプレシジョンインダストリー株式会社で4億7千6百万円、愛三(天津)汽車部件有限公司で5億4千1百万円、株式会社アイサンナスモコインダストリーで3億9千4百万円である。

また、主力製品のエンジンバルブに対する設備投資は、19億8千万円であり、主な会社別内訳は当社において12億9千5百万円、愛三(佛山)汽車部件有限公司で6億8千5百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県大府 市)	自動車部品	自動車部 品 製造設備	5,112	4,335	528 (64)	1,416	11,393	1,424 〔275〕
安城工場 (愛知県安城 市)	自動車部品	自動車部 品 製造設備	1,602	8,568	823 (120)	539	11,534	961 〔285〕
豊田工場 (愛知県豊田 市)	自動車部品	自動車部 品 製造設備	1,690	5,327	2,032 (81)	385	9,435	471 〔231〕
事務所・ 営業所等	全社(共通)	その他 設備	0		()		0	19 〔 〕
厚生施設他	全社(共通)	その他 設備	114		1,084 (57) 〔18〕	3	1,202	2 〔 〕

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	93	612	151 (14) 〔7〕	320	1,178	204 〔150〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	1,000	89	291 (3)	25	1,406	189 〔136〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	自動車 部品以外	その他 設備	66	2	149 (0) 〔0〕	6	225	53 〔 〕
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	84	282	27 (0) 〔18〕	29	424	123 〔39〕
(株)中京治 具	名古屋 市 天白区	自動車 部品以外	治工具 製造設備	20	22	42 (0) 〔0〕	1	86	22 〔3〕

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
フランク リンプレ シジョン インダス トリー(株)	米国 ケンタッ キー州	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	917	2,203	34 (236)	332	3,488	527 〔83〕
(株)アイサ ンナスモ コインダ ストリ	インドネ シア 西ジャワ 州	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	212	558	60 (28)	56	888	243 〔 〕
アイサン インダス トリーフ ランス(株)	フランス ニペール 市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	63	234	38 (18)	57	393	216 〔76〕
アイサン インダス トリー チェコ(有)	チェコ ローニー 市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	918	2,016	59 (30)	321	3,315	398 〔 〕
玄潭産業 (株)	韓国 牙山市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	1,163	1,877	245 (32)	719	4,005	382 〔 〕
アイサン インダス トリー ローニー (有)	チェコ ローニー 市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	639	2,191	70 (42)	962	3,863	273 〔 〕
沈陽玄潭 汽車部件 有限公司	中国 遼寧省 沈陽市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	143	535	[21]	52	731	190 〔9〕
IHD インダス トリーズ (株)	インド カーンチ プラム市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	30	209	[7]	118	359	59 〔23〕
三愛精密 (株)	韓国 慶州市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	59	85	26 (2)	21	193	21 〔 〕
愛三(天 津)汽車 部件有限 公司	中国 天津市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	206	1,230	[53]	587	2,025	235 〔 〕
愛三(佛 山)汽車 部件有限 公司	中国 広東省 佛山市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備	577	2,423	[50]	195	3,196	328 〔 〕
泰凱通用 化油器(? 波)有限 公司	中国 浙江省 ?波市	自動車 部品	自動車部 品 製造設備		45	[1]	2	47	31 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な貸与設備として、機械装置及び運搬具(年間賃借

- 料141百万円)およびその他(年間賃借料60百万円)がある。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県 大府市)	自動車部 品	EGRバルブ製造設 備	409	200	自己資金 および借 入金	平成19年 10月	平成21年 2月
		自動車部 品	エネルギー棟更新	900	131	自己資金 および借 入金	平成19年 8月	平成20年 9月
	安城工場 (愛知県 安城市)	自動車部 品	エンジンバルブ製 造設備	969	32	自己資金 および借 入金	平成20年 4月	平成21年 3月
		自動車部 品	スロットルボデー 製造設備	919	169	自己資金 および借 入金	平成19年 8月	平成21年 3月
	豊田工場 (愛知県 豊田市)	自動車部 品	フューエルポンプ モジュール製造設 備	1,035	101	自己資金 および借 入金	平成19年 11月	平成21年 2月
フランクリ ンプレシ ジョンイン ダストリー 株	米 国 ケ ン タ ッ キ ー 州	自動車部 品	スロットルボデー 製造設備	487	136	自己資金 および借 入金	平成19年 5月	平成20年 12月
アイサン インダス トリーロ ーニー(有)	チェコ ローニー市	自動車部 品	スロットルボデー 製造設備	661	163	自己資金 および借 入金	平成19年 10月	平成20年 12月
		自動車部 品	ダイカスト製品製 造設備	408	34	自己資金 および借 入金	平成19年 12月	平成20年 11月
愛三(天津) 汽車部件有 限公司	中国天津市	自動車部 品	工場増築	700		自己資金 および借 入金	平成19年 10月	平成20年 10月
		自動車部 品	フューエルポンプ モジュール製造設 備	598	158	自己資金 および借 入金	平成19年 12月	平成20年 12月

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

<平成16年6月25日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,192個(注)1	1,192個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,200株	119,200株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,110円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,110円 資本組入額 1株当たり555円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,519個(注)1	1,519個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,900株	151,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,144円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,144円 資本組入額 1株当たり572円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,450個(注)1	2,450個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株	245,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,183円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,183円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計

算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	3,410個(注)1	3,410個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	341,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,433円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,433円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当項目なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年11月17日 (注) 1	3,000,000	54,995,296	1,356	7,231	1,353	9,233
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	64,200	55,059,496	29	7,260	29	9,262
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	192,600	55,252,096	91	7,351	91	9,353
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	95,600	55,347,696	49	7,401	49	9,403
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	161,400	55,509,096	87	7,488	87	9,490

(注) 1 一般募集：発行株数3,000千株、発行価格942円、発行価額903.12円、資本組入額452円

2 新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	24	107	102	1	4,131	4,414	
所有株式数 (単元)		118,106	1,868	310,480	47,507	30	76,782	554,773	31,796
所有株式数 の割合(%)		21.29	0.34	55.97	8.56	0.00	13.84	100	

(注) 当社所有の自己株式は、19,574株であり、「個人その他」欄に195単元、「単元未満株式の状況」欄に74株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,303	5.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,580	2.84
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,038	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	962	1.73
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	952	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	910	1.64
計		38,048	68.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,993千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,038千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	962千株

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社豊田自動織機は、当事業年度末では主要株主ではなくなった。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,457,800	554,578	
単元未満株式	普通株式 31,796		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,578	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	19,500		19,500	0.03
計		19,500		19,500	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

<平成16年6月25日定時株主総会決議分>

旧商法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月25日の第102回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	平成16年7月9日現在における当社の取締役17名、理事・参事の役職者37名 および当社子会社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成17年6月28日定時株主総会決議分>

旧商法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月28日の第103回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成17年7月11日現在における当社の取締役17名、理事・参事の役職者34名および当社子会社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成18年6月21日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月21日の第104回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数	平成18年7月14日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者37名および当社子会社取締役等35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成19年6月20日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の第105回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	平成19年7月17日現在における当社の取締役16名、理事・参事の役職者44名および当社子会社取締役等33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる、以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成20年6月19日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の第106回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員および当社子会社取締役等 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	440,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、192,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,342	1,845,512
当期間における取得自己株式	127	128,744

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	224	224,140	32	32,128
保有自己株式数	19,574		19,669	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様の期待にこたえていきたいと考えている。内部留保については、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、昨年11月に中間配当金を1株当たり8円としたが、期末配当金について1株当たり11円とし、年間としては前期に比べ5円増配の1株当たり19円とした。これにより当期の連結配当性向は19.8%となった。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月1日 取締役会決議	443	8
平成20年6月19日 定時株主総会決議	610	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,079	1,167	1,414	1,499	1,520
最低(円)	809	933	960	937	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,506	1,520	1,398	1,331	1,155	1,122
最低(円)	1,250	1,270	1,313	965	1,000	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載している。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		加藤 由人	昭和18年12月9日生	昭和44年4月 平成4年1月 " 8年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年10月 " 16年6月 " 17年6月 " 17年8月 " 18年5月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社FAシステム部 主査 同社取締役就任 同社常務取締役就任 テイケイ気化器株式会社監査役就任 (兼任) 当社取締役副社長就任 フランクリンプレジジョンインダス トリー株式会社取締役就任(兼任) 株式会社アイサンナスモコインダス トリコミサリス就任(兼任) 当社取締役社長就任(現任) アイサンコーポレーションオブアメ リカ取締役就任(兼任) アイサンコンピュータサービス株式 会社取締役就任(兼任)	(注)2	55
取締役 副社長 代表取締役	事務管掌	井上 豊彦	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成2年2月 " 7年2月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年5月 " 16年5月 " 17年6月 " 18年5月 " 20年5月 " 20年6月	当社入社 当社社長室主監 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 日本超硬株式会社監査役就任(兼任) 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事就 任(兼任) 当社専務取締役就任 愛三(天津)汽車部件有限公司董事就 任(兼任) 株式会社中京治具監査役就任(兼任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	36
取締役 副社長 代表取締役	技術・生産 管掌	小林 信雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発セン ター第1車両技術部長 同社常務役員就任 愛協産業株式会社監査役就任(兼任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	3
専務取締役	生産技術部 門・生産部 門・ダイカ スト事業部 統括	岩花 博	昭和24年3月9日生	昭和52年8月 平成9年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	当社入社 当社生産技術部燃料噴射生技室長 当社生産技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 アイサンピトロンヨーロッパ株式会 社(現・アイサンインダストリーフラ ンス株式会社)取締役就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	16
専務取締役	人事部・経 理部・調達 部・環境部 統括、経理部 担当	川上 正治	昭和24年10月4日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 17年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 20年3月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部長 当社経理部長 アイサンコンピュータサービス株式 会社監査役就任(兼任) 当社取締役就任 玄潭産業株式会社監事就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司監事就任(兼 任) 当社常務取締役就任 三愛精密株式会社監事就任(兼任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括、第1営業部担当	長谷川 幸人	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年8月 " 18年6月 " 18年8月	当社入社 当社第1営業部主査 当社第2営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) アイサンコーポレーションオブアメリカ取締役就任(兼任) アイサンコーポレーションヨーロッパ株式会社取締役就任(兼任) 愛三貿易(広州)有限公司董事長就任(兼任)	(注)2	23
常務取締役	品質保証部・技術部門統括	佐藤 充功	昭和25年2月18日生	昭和49年4月 平成10年1月 " 15年1月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第1パワートレーン部長 同社エンジン企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社アイサナスモコインダストリー筆頭コミサリス就任(兼任)	(注)2	16
常務取締役	フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長	今村 兼雄	昭和25年1月25日生	昭和49年4月 平成9年2月 " 13年1月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社電子部品開発部インジェクタ開発室長 当社第2製品開発部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダストリー株式会社取締役社長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	7
常務取締役	安城工場・豊田工場担当、豊田工場長	野村 耕三	昭和25年11月27日生	昭和44年4月 平成13年1月 " 15年1月 " 16年6月 " 19年5月 " 19年5月 " 20年6月	当社入社 当社本社工場製造部長 当社豊田工場製造部長 当社取締役就任 愛三(佛山)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) 愛三(天津)汽車部件有限公司董事長就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	総務部統括、経営企画部・総務部担当	中野 正高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 18年5月 " 20年3月 " 20年3月 " 20年6月	当社入社 当社技術企画部主査 当社経営企画部長 当社取締役就任 アイサンコンピュータサービス株式会社取締役就任(兼任) 玄潭産業株式会社代表理事会長就任(兼任) 三愛精密株式会社代表理事就任(兼任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	生技開発部・生産技術部・工機部担当、生技開発部長	山本 治	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 平成14年1月 " 15年1月 " 17年5月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社生産技術部主査 当社生産技術部長 株式会社中京治具取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサナスモコインダストリーコミサリス就任(兼任)	(注)2	7
取締役	技術企画部・プロジェクトセンター・システム開発部・PT適合開発部・第1製品開発部担当、プロジェクトセンター長、システム開発部長	山田 英生	昭和27年8月26日生	昭和53年4月 平成15年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年8月	当社入社 当社第2製品開発部主査 当社第2製品開発部長 アイサンビットロンヨーロッパ株式会社(現・アイサンインダストリーフランス株式会社)取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任) 愛三貿易(広州)有限公司董事就任(兼任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2営業部 担当、第2営業部長	鳴瀬 健治	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 平成15年1月 " 17年6月	当社入社 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	研究開発部 ・第2製品 開発部・二輪 事業部担当、第2製品 開発部長	多田 源二郎	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 平成17年1月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年3月 " 20年3月	当社入社 当社第2製品開発部第1燃料系開発 室長 当社第2製品開発部副部長 当社取締役就任(現任) 玄潭産業株式会社理事就任(兼任) 三愛精密株式会社理事就任(兼任)	(注)2	2
取締役	人事部担当、 人事部長	高城 孝明	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 19年6月 " 20年5月	当社入社 当社技術企画部長 当社人事部長 当社取締役就任(現任) 株式会社アイサンヌモコインダス トリ取締役就任(兼任) 日本超硬株式会社取締役就任(兼任)	(注)2	2
取締役	生産企画部 ・本社工場 ・ダイカスト 事業部担当、本社工場 長	中島 邦男	昭和27年7月26日生	昭和52年4月 平成14年1月 " 16年1月 " 19年6月 " 19年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産調査部主 査 同社衣浦工場工務部主査 当社理事・本社工場長 フランクリンプレジジョンインダス トリー株式会社取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	品質保証部 担当、品質保 証部長	居波 厚二	昭和28年2月17日生	昭和53年4月 平成18年1月 " 20年1月 " 20年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社 三好工場製造エンジニアリング部長 当社理事・品質保証部主査 テイケイ気化器株式会社取締役就任 (兼任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	調達部・環 境部担当、調 達部長	一ノ宮 博英	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 平成15年1月 " 19年1月 " 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社調達部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		荻野 武雄	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 平成8年2月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダス トリー株式会社取締役社長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22
常勤監査役		笠松 謙二	昭和24年1月8日生	昭和48年10月 平成9年2月 " 12年10月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社海外事業推進部主査 ビトロフランス株式会社(現・アイ サンインダストリーフランス株式会 社)取締役社長 当社取締役就任 フランクリンプレジジョンインダス トリー株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22
監査役		三吉 進	昭和15年9月20日生	昭和38年4月 平成6年9月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 大阪トヨベツ株式会社(現・大阪ト ヨタ自動車株式会社)取締役社長就 任 同社取締役会長就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		上田 建仁	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成14年1月 " 16年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第4開発セン ター パワーブレーン制御開発部長 同社常務役員就任(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		白根 武史	昭和27年 9月 5日生	昭和52年 4月 平成17年 6月 " 19年 6月 " 20年 1月	トヨタ自動車工業株式会社入社 同社常務役員就任(兼任) 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							258

(注) 1 監査役三吉 進、監査役上田建仁および監査役白根武史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 平成20年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年
- 3 平成20年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年

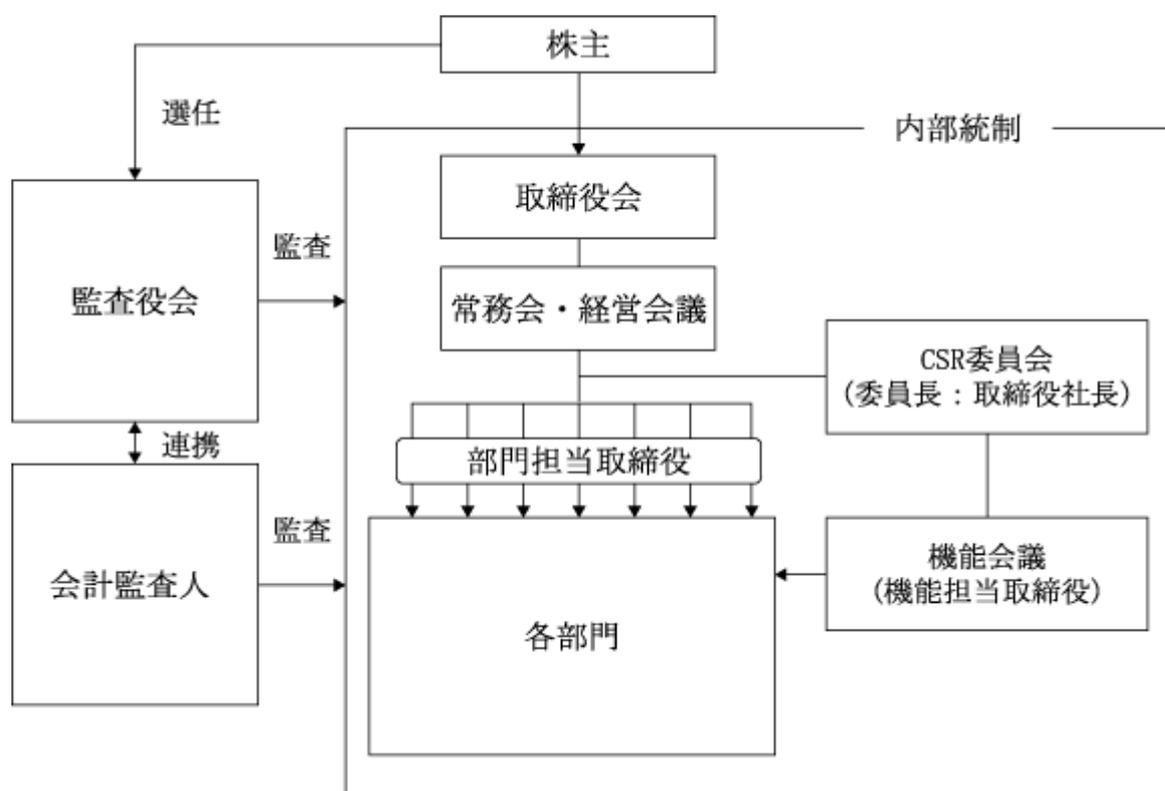
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っている。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備し、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況



内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
 - ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
 - ・環境・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
- という考えをもとにしている。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげている。

[取締役および使用人の法令遵守]

経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底。

常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相

互牽制。

関係法令等の周知徹底により、法令を遵守する基盤の整備。

啓蒙活動および階層別教育により、「愛三グループ行動指針」を徹底。

倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価。

[情報の保存および管理]

重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守。

[損失の危険の管理]

重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止。

予算制度による資金を適切に管理。りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行。

重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議。

不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置。

[取締役の職務の効率性]

部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携。

方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善。

[企業集団における業務の適正性]

グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針を共有。

子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的な情報交換。

子会社の権限の明確化。

[監査役を補助する使用人]

監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置。

業務補佐のための使用人の人事、処遇は、監査役の同意を得て実施。

[監査役への報告]

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告。

定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施。

[監査役の監査の実効性確保]

監査役と取締役社長との定期的な会合。

監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査。

監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備。

監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としている。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

反社会的勢力の対応統括部署を総務部とし、責任者を設置。
 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談。

[外部専門機関との連携状況]

警察や顧問弁護士などからの指導・助言。
 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入。

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有。
 社内への注意喚起等に活用。

[対応マニュアルの整備状況]

「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知。

[研修活動の実施状況]

定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開。

(4) 役員報酬の内容

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	16	234
監査役	5	38
合計	21	272

(注) 報酬等の額には、第106回定時株主総会の決議事項である役員賞与支給額その他、新株予約権および役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額を含めている。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円
 上記以外の報酬は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に対し3百万円を支払っている。

(6) 内部監査および監査役監査の組織等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役2名が取締役職務執行ならびに当社と国内外子会社および一部の関連会社の業務や財政状況を監査している。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え経営企画部内に内部監査の担当部署(4名)を設置している。

監査方法としては、当社の各部門と国内外子会社および一部の関連会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を実地監査している。

(7) 社外取締役および社外監査役との資本的関係、取引関係等

社外取締役は選任していない。

社外監査役2名は、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であり、同社は当社の主要な販売先である。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得および水野信勝の2名である。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他の監査従事者9名である。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めている。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	11,357		12,488	
2 受取手形及び売掛金	4	30,460		31,192	
3 有価証券		6,371		3,382	
4 たな卸資産		12,992		13,533	
5 繰延税金資産		3,263		3,636	
6 その他		4,260		4,761	
貸倒引当金		108		144	
流動資産合計		68,597	50.6	68,850	49.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2.5	33,009		34,078	
減価償却累計額		18,357	14,652	19,516	14,562
(2) 機械装置及び運搬具	2	111,952		117,279	
減価償却累計額		80,722	31,230	85,216	32,063
(3) 土地	2		5,282		5,273
(4) 建設仮勘定			2,448		2,853
(5) その他		15,096		16,226	
減価償却累計額		12,035	3,061	13,006	3,220
有形固定資産合計		56,674	41.8	57,972	41.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		26		30	
(2) のれん	6			258	
(3) その他		1,357		1,406	
無形固定資産合計		1,383	1.0	1,695	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,198		3,847	
(2) 出資金	1	727		749	
(3) 長期貸付金		26		27	
(4) 繰延税金資産		2,828		3,072	
(5) その他	2	3,197		3,586	
貸倒引当金		48		46	
投資その他の資産合計		8,930	6.6	11,236	8.0
固定資産合計		66,988	49.4	70,904	50.7
資産合計		135,586	100.0	139,754	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	30,148		25,962	
2 短期借入金	2	8,251		8,120	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	109		39	
4 未払金		2,339		2,520	
5 未払費用		7,265		7,194	
6 未払法人税等		1,565		1,584	
7 未払消費税等		370		147	
8 従業員預り金		2,725		2,752	
9 製品保証引当金		2,386		2,915	
10 役員賞与引当金		121		136	
11 設備関係支払手形	4	1,090		1,177	
12 その他		402		170	
流動負債合計		56,776	41.9	52,721	37.7
固定負債					
1 長期借入金	2	2,611		5,607	
2 繰延税金負債		594		624	
3 退職給付引当金		7,468		7,685	
4 役員退職慰労引当金		308		291	
5 負ののれん	6	73			
6 その他		32		24	
固定負債合計		11,088	8.2	14,233	10.2
負債合計		67,865	50.1	66,954	47.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,401		7,488	
2 資本剰余金		9,403		9,490	
3 利益剰余金		47,082		51,562	
4 自己株式		18		19	
株主資本合計		63,869	47.1	68,521	49.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		897		512	
2 繰延ヘッジ損益		9		17	
3 為替換算調整勘定		1,513		2,256	
評価・換算差額等合計		2,402	1.8	2,752	2.0
新株予約権		11	0.0	60	0.0
少数株主持分		1,438	1.0	1,465	1.1
純資産合計		67,721	49.9	72,800	52.1
負債純資産合計		135,586	100.0	139,754	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		175,003	100.0		189,589	100.0
売上原価			154,690	88.4		167,129	88.1
売上総利益			20,313	11.6		22,459	11.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,818			1,962		
2 貸倒引当金繰入		13			8		
3 製品保証引当金繰入		1,261			1,182		
4 給料諸手当		4,654			4,931		
5 役員賞与引当金繰入		121			129		
6 退職給付費用		199			215		
7 役員退職慰労引当金繰入		75			66		
8 減価償却費		298			327		
9 業務委託費		570			640		
10 のれん償却額		124			122		
11 その他		3,176	12,315	7.0	3,662	13,248	7.0
営業利益			7,997	4.6		9,211	4.9
営業外収益							
1 受取利息		161			283		
2 受取配当金		46			50		
3 為替差益		518					
4 雑収入		195	922	0.5	213	547	0.2
営業外費用							
1 支払利息		466			554		
2 従業員預り金利息		26			27		
3 固定資産除売却損	2	88			210		
4 投資有価証券評価損					295		
5 為替差損					298		
6 雑損失		172	754	0.4	129	1,515	0.8
経常利益			8,165	4.7		8,243	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,296			
2 固定資産売却益	3	22			
3 国庫補助金収入		73			
4 関係会社出資金売却益		9	1,401	0.8	
特別損失					
1 前期損益修正損	4	140			
2 固定資産除売却損	5	155			
3 減損損失	6	340			
4 製品保証引当金繰入		2,959			
5 固定資産圧縮損		73			
6 子会社統合費用		160			
7 債権放棄損		23			
8 たな卸資産廃却損			3,852	2.2	108
					108
					0.0
税金等調整前当期純利益			5,714	3.3	8,134
法人税、住民税 及び事業税		2,913			3,010
法人税等調整額		661	2,251	1.3	359
少数株主利益			177	0.1	173
当期純利益			3,285	1.9	5,310
					2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,351	9,353	44,774	16	61,464
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当(注)			386		386
剰余金の配当			386		386
役員賞与(注)			123		123
当期純利益			3,285		3,285
連結子会社増加に伴う減少高			80		80
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	49	49	2,307	1	2,405
平成19年3月31日残高(百万円)	7,401	9,403	47,082	18	63,869

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,741		119	1,861		1,751	65,076
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							98
剰余金の配当(注)							386
剰余金の配当							386
役員賞与							123
当期純利益							3,285
連結子会社増加に伴う減少高							80
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	843	9	1,393	540	11	312	239
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	843	9	1,393	540	11	312	2,644

平成19年3月31日残高(百万円)	897	9	1,513	2,402	11	1,438	67,721
-------------------	-----	---	-------	-------	----	-------	--------

(注) 平成18年5月および6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	7,401	9,403	47,082	18	63,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	87	87			174
剰余金の配当			830		830
当期純利益			5,310		5,310
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	87	87	4,479	1	4,652
平成20年 3月31日残高(百万円)	7,488	9,490	51,562	19	68,521

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 3月31日残高(百万 円)	897	9	1,513	2,402	11	1,438	67,721
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							174
剰余金の配当							830
当期純利益							5,310
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	384	7	742	350	49	26	426
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	384	7	742	350	49	26	5,078
平成20年 3月31日残高(百万 円)	512	17	2,256	2,752	60	1,465	72,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,714	8,134
2		8,486	9,897
3		340	
4		124	122
5		6	30
6		1,579	545
7		121	14
8		183	228
9		450	718
10		11	16
11		207	334
12		493	582
13		1,296	2
14			295
15		50	18
16		243	210
17		1,107	674
18		509	591
19		4,503	4,023
20		125	
21		551	332
小計		18,612	13,348
22		207	315
23		493	563
24		2,823	3,134
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		15,503	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		664	748
2		381	769
3		300	
4		14,335	11,157
5		777	238
6		720	2,854
7		1,491	3
8		120	105
9		96	103
10		7	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		12,801	13,750

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		32,229	47,993
2 短期借入金の返済による支出		33,498	48,378
3 長期借入れによる収入		2,432	5,000
4 長期借入金の返済による支出		916	2,024
5 新株予約権の行使による株式の発行		98	174
6 自己株式の取得による支出		1	1
7 自己株式の売却による収入		0	0
8 配当金の支払額		773	830
9 少数株主への配当金の支払額		48	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		476	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,180	1,896
現金及び現金同等物の期首残高		13,989	17,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		1,054	79
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,223	15,406

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンピトロンヨーロッパ(株)、アイサンピトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンピトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司の20社</p> <p>なお、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、愛三(天津)汽車部件有限公司と天津愛三汽車附件有限公司は、平成19年3月29日付で愛三(天津)汽車部件有限公司を存続会社として吸収合併している。</p> <p>非連結子会社 愛三貿易(広州)有限公司 ヒョントアンスロバキア(有)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 愛三貿易(広州)有限公司 ヒョントアンスロバキア(有)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司 非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司の21社</p> <p>なお、愛三貿易(広州)有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社 ヒョントアンスロバキア(有) 佛山市日超精密切削工具有限公司 (株)D&H キダンテック(株) 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株)</p> <p>なお、上記非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 ヒョントアンスロバキア(有) 佛山市日超精密切削工具有限公司 (株)D&H キダンテック(株) 沈陽大虹汽配有限公司 フェモスオートモーティブ(株)</p> <p>関連会社 ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司 非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いている。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンピトロンヨーロッパ(株)、アイサンピトロンチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンピトロンローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 2 デリバティブ.....時価法 3 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品...主に総平均法による原価法 原材料.....主に総平均法による低価法</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、玄潭産業(株)、アイサンインダストリーローニー(有)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、三愛精密(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、愛三(佛山)汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(?波)有限公司、愛三貿易(広州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっているが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 2 デリバティブ.....同左 3 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品...同左 原材料.....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産.....当社および国内連結子会社は定率法 によっている。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法に よっている。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法(ただし、う ち一部の在外連結子会社は機械装 置と工具については定率法)に よっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	主として10年	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産.....当社および国内連結子会社は定率法 によっている。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については、定額法に よっている。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法(ただし、う ち一部の在外連結子会社は機械装 置と工具については定率法)に よっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>主として10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税 金等調整前当期純利益がそれぞれ179百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して いる。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利 益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ412 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して いる。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	主として10年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	主として10年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	主として10年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 無形固定資産.....定額法 (八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2 製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。</p> <p>3 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>4 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	<p>2 無形固定資産.....同左 (八)重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 製品保証引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 680 687 815"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用していない。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用していない。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略している。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息						
金利スワップ取引	借入金利息						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ121百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は66,280百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 この変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 93百万円	投資有価証券(株式) 1,178百万円
出資金 725百万円	出資金 747百万円
2 担保資産および担保付債務は次のとおりである。 (担保資産)	2 担保資産および担保付債務は次のとおりである。 (担保資産)
現金及び預金(定期預金) 400百万円	現金及び預金(定期預金) 75百万円
建物及び構築物 1,230	建物及び構築物 1,095
機械装置及び運搬具 377	機械装置及び運搬具 306
土地 281	土地 265
投資その他の資産 (長期性預金) 258	計 1,742
計 2,547	
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 916百万円	短期借入金 596百万円
1年内返済予定 51	
長期借入金 1,967	
計 2,935	
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は473百万円である。	(1) 当社が行っている債務保証額は下記のとおりである。 知多メディアネットワーク㈱の 銀行借入に対する保証債務 402百万円 ㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 353
(2) 受取手形割引高 476百万円	(2) 受取手形割引高 1,518百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高 30百万円	(3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	4
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。	
(1) 受取手形 78百万円	
(2) 支払手形 697百万円	
(3) 設備関係支払手形 200百万円	
5 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している 圧縮記帳額は次のとおりである。	5 同左
建物及び構築物 73百万円	
6 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺している。 相殺前の金額は次のとおりである。	6 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺している。 相殺前の金額は次のとおりである。
のれん 216百万円	のれん 269百万円
負ののれん 289	負ののれん 10
純額 73	純額 258

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 23百万円</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費 6,592百万円</p>	<p>1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 306百万円</p> <p>売上原価に含まれる研究開発費 7,208百万円</p>																				
<p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	30	撤去費用	6	その他	34	計	88	<p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	1	その他	50	計	210
建物及び構築物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	30																				
撤去費用	6																				
その他	34																				
計	88																				
建物及び構築物	6百万円																				
機械装置及び運搬具	151																				
土地	1																				
その他	50																				
計	210																				
<p>3 特別利益に計上した固定資産売却益は土地の売却に伴う売却益である。</p>	3																				
<p>4 前期損益修正損の内容は過年度売上原価の修正である。</p>	4																				
<p>5 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額とその撤去費用および土地売却に伴う損失である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	63	土地	50	撤去費用	37	その他	2	計	155	5								
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	63																				
土地	50																				
撤去費用	37																				
その他	2																				
計	155																				
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">フランス ニール市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">自動車 部品製 造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及 び構築 物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしている。</p> <p>当連結会計年度において、フランス国内における事業環境の変化により、回収可能性が認められない生産設備等について、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に340百万円計上した。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	フランス ニール市	自動車 部品製 造設備	建物及 び構築 物	31	機 械 装 置 及 び 運搬具	245	土地	19	その他	43	6						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
フランス ニール市	自動車 部品製 造設備	建物及 び構築 物	31																		
		機 械 装 置 及 び 運搬具	245																		
		土地	19																		
		その他	43																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,252	95		55,347

(注) 増加は、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17	1	0	18

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	11

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	386	7	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	386	7	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	7	平成19年3月31 日	平成19年6月21 日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,347	161		55,509

(注) 増加は、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	1	0	19

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月20日 定時株主総会	普通株式	387	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日
平成19年11月 1日 取締役会	普通株式	443	8	平成19年 9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	610	11	平成20年 3月31 日	平成20年 6月20 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 11,357百万円	現金及び預金勘定 12,488百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 505	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 464
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 6,371	MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託 3,382
現金及び現金同等物 17,223	現金及び現金同等物 15,406

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,139	666	472	機械装置 及び運搬具	1,080	746	333
工具・器具 及び備品	369	213	155	工具・器具 及び備品	368	226	141
合計	1,508	880	628	合計	1,448	973	475
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 202百万円 1年超 425 合計 628				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 187百万円 1年超 288 合計 475			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 226百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 201百万円 減価償却費相当額 201百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具・器具 及び備品	71	37	33	機械装置 及び運搬具	4	0	4
				工具・器具 及び備品	63	35	28
				合計	68	35	32
(2) 未経過リース料 期末残高相当額		1年内 1年超 合計	11百万円 22 33	(2) 未経過リース料 期末残高相当額		1年内 1年超 合計	13百万円 19 32
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 受取リース料および減価償却費				(3) 受取リース料および減価償却費			
受取リース料			13百万円	受取リース料			11百万円
減価償却費			13	減価償却費			11
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	283	1,781	1,498
小計	283	1,781	1,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
小計			
合計	283	1,781	1,498

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,491	1,296	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
公債	0
(2) その他有価証券	
公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他)	6,371
非上場株式	323

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
1 債券		
公債	0	
合計	0	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	260	1,114	854
小計	260	1,114	854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,523	1,228	295
小計	1,523	1,228	295
合計	1,784	2,343	559

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	2	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
公社債投資信託(マネーマネジメントファンド他)	3,382
非上場株式	325

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。 当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利通貨スワップ取引</td> <td>外貨建借入金および利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用していない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動にさらされている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみ、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引・金利通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを有している。また、当社および連結子会社は信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは無いと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の先物為替予約取引の実行および管理は、経理部にて行っており、「為替予約基準」に基づき取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されている。 また、当社連結子会社のデリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づいて行っており、取引の状況は当社に報告している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップを利用している。また、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っている。 当社連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社および連結子会社は為替変動リスクおよび金利変動リスクを軽減する目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用している。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用していない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引および、金利通貨スワップ取引のうち金利変動リスクに係るヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定できるので、有効性判定を省略している。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社のデリバティブ取引の実行および管理は、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されている。 なお、連結子会社の取引については「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしている。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および利息						
金利スワップ取引	借入金利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	607		608	0

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	492		469	23

(注) 1 上記為替予約取引は当社が連結子会社に対する債権および予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理および繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用している。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については7社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">23,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,243</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">5,466</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p>	(1) 退職給付債務(注)	23,709百万円	(2) 年金資産	18,243	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,466	(4) 未認識数理計算上の差異	1,631	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,746	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,580	(7) 前払年金費用	1,887	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,468	(1) 勤務費用(注) 1、2	895百万円	(2) 利息費用	445	(3) 期待運用収益	320	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	599	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,389	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。 また、当社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。 当社については、昭和55年より、段階的に退職一時金制度より調整年金制度へ移行し、平成12年3月期より46%相当分について調整年金制度を採用している。 当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、企業年金基金制度は3社、適格退職年金制度は2社、退職一時金制度については9社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">26,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,879</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">11,341</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,777</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p>	(1) 退職給付債務(注)	26,221百万円	(2) 年金資産	14,879	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	11,341	(4) 未認識数理計算上の差異	7,777	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,515	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,079	(7) 前払年金費用	2,605	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,685	(1) 勤務費用(注) 1、2	953百万円	(2) 利息費用	453	(3) 期待運用収益	359	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	509	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230	(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,326
(1) 退職給付債務(注)	23,709百万円																																																								
(2) 年金資産	18,243																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,466																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	1,631																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,746																																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,580																																																								
(7) 前払年金費用	1,887																																																								
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,468																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	895百万円																																																								
(2) 利息費用	445																																																								
(3) 期待運用収益	320																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	599																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																								
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,389																																																								
(1) 退職給付債務(注)	26,221百万円																																																								
(2) 年金資産	14,879																																																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	11,341																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	7,777																																																								
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,515																																																								
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	5,079																																																								
(7) 前払年金費用	2,605																																																								
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	7,685																																																								
(1) 勤務費用(注) 1、2	953百万円																																																								
(2) 利息費用	453																																																								
(3) 期待運用収益	359																																																								
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	509																																																								
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	230																																																								
(6) 退職給付費用 ((1) ~ (5)の合計)	1,326																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間 以内の一定の年数に よる定額法により按 分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年 度から費用処理して いる。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間 配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 10年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の 処理年数 10年</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 11百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 37名	当社取締役 17名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役 8名	当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 215,000株	普通株式 226,000株	普通株式 205,000株	普通株式 247,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月9日	平成17年7月11日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4
対象勤務期間	平成15年7月1日から 平成17年7月1日	平成16年7月9日から 平成18年7月1日	平成17年7月11日から 平成19年7月1日	平成18年7月14日から 平成20年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日	平成18年7月1日から 平成20年6月30日	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	平成20年7月1日から 平成22年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	205,000	247,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	205,000	247,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	107,400	226,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	36,800	46,800	-	-
失効	-	-	-	-

未行使残	70,600	179,200	-	-
------	--------	---------	---	---

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日	平成18年 6月21日
権利行使価格(円)	981	1,110	1,144	1,183
行使時平均株価(円)	1,241	1,269	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	126

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値および見積方法

	平成18年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	21.59%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	14円/株
無リスク利率(注) 4	1.04%

- (注) 1 1年間(平成17年7月から平成18年7月まで)の株価実績により算定している。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
 3 平成18年3月期の配当実績によっている。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用している。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 49百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 37名	当社取締役 17名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役 8名	当社取締役 17名 当社従業員 34名 当社子会社 取締役 7名	当社取締役 16名 当社従業員 37名 当社子会社 取締役等 35名	当社取締役 16名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役等 33名
株式の種類別ス tock・オプションの 付与数(注)1	普通株式 215,000株	普通株式 226,000株	普通株式 205,000株	普通株式 247,000株	普通株式 344,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月9日	平成17年7月11日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間	平成15年7月1日から 平成17年7月1日	平成16年7月9日から 平成18年7月1日	平成17年7月11日から 平成19年7月1日	平成18年7月14日から 平成20年7月1日	平成19年7月17日から 平成21年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日	平成18年7月1日から 平成20年6月30日	平成19年7月1日から 平成21年6月30日	平成20年7月1日から 平成22年6月30日	平成21年7月1日から 平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から6ヶ月間は権利を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

スtock・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月21日	平成19年6月20日
権利確定前 (株)					
前連結会計 年度末			205,000	247,000	
付与					344,000
失効				2,000	3,000
権利確定			205,000		
未確定残				245,000	341,000
権利確定後 (株)					
前連結会計 年度末	70,600	179,200			
権利確定			205,000		
権利行使	48,300	60,000	53,100		

失効	22,300				
未行使残		119,200	151,900		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日	平成18年 6月21日	平成19年 6月20日
権利行使価格 (円)	981	1,110	1,144	1,183	1,433
行使時平均株価 (円)	1,271	1,333	1,315		
付与日における 公正な評価単価 (円)				126	264

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値および見積方法

	平成19年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	25.05%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	14円 / 株
無リスク利率(注) 4	1.39%

- (注) 1 1年間(平成18年7月から平成19年7月まで)の株価実績により算定している。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
 3 平成19年3月期の配当実績によっている。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用している。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,636百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,815</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,497</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,263百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金	2,636百万円	未払賞与	1,201	製品保証引当金	848	関係会社株式評価損	636	未払費用	617	減価償却超過額	332	たな卸資産評価減	170	未払事業税	133	役員退職慰労引当金	114	その他	1,041	繰延税金資産小計	7,733	評価性引当額	918	繰延税金資産合計	6,815	その他有価証券評価差額金	585百万円	その他	732	繰延税金負債合計	1,317	繰延税金資産の純額	5,497	流動資産	繰延税金資産	3,263百万円	固定資産	繰延税金資産	2,828	固定負債	繰延税金負債	594	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,254</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,084</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,504百万円	未払賞与	1,257	製品保証引当金	1,046	投資有価証券評価損	764	未払費用	592	減価償却超過額	300	たな卸資産評価減	228	未払事業税	132	役員退職慰労引当金	116	その他	1,506	繰延税金資産小計	8,451	評価性引当額	1,196	繰延税金資産合計	7,254	その他有価証券評価差額金	335百万円	その他	834	繰延税金負債合計	1,170	繰延税金資産の純額	6,084	流動資産	繰延税金資産	3,636百万円	固定資産	繰延税金資産	3,072	固定負債	繰延税金負債	624	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.1	海外子会社の税率差	10.3	のれん償却額	0.6	試験研究費等税額控除	2.9	海外子会社からの受取配当金	2.8	その他	1.9	税効果適用後の法人税等の負担率	32.6
退職給付引当金	2,636百万円																																																																																																												
未払賞与	1,201																																																																																																												
製品保証引当金	848																																																																																																												
関係会社株式評価損	636																																																																																																												
未払費用	617																																																																																																												
減価償却超過額	332																																																																																																												
たな卸資産評価減	170																																																																																																												
未払事業税	133																																																																																																												
役員退職慰労引当金	114																																																																																																												
その他	1,041																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,733																																																																																																												
評価性引当額	918																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,815																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	585百万円																																																																																																												
その他	732																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,317																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,497																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	3,263百万円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	2,828																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	594																																																																																																											
退職給付引当金	2,504百万円																																																																																																												
未払賞与	1,257																																																																																																												
製品保証引当金	1,046																																																																																																												
投資有価証券評価損	764																																																																																																												
未払費用	592																																																																																																												
減価償却超過額	300																																																																																																												
たな卸資産評価減	228																																																																																																												
未払事業税	132																																																																																																												
役員退職慰労引当金	116																																																																																																												
その他	1,506																																																																																																												
繰延税金資産小計	8,451																																																																																																												
評価性引当額	1,196																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,254																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	335百万円																																																																																																												
その他	834																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,170																																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,084																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	3,636百万円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	3,072																																																																																																											
固定負債	繰延税金負債	624																																																																																																											
法定実効税率	40.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																												
住民税均等割等	1.1																																																																																																												
海外子会社の税率差	10.3																																																																																																												
のれん償却額	0.6																																																																																																												
試験研究費等税額控除	2.9																																																																																																												
海外子会社からの受取配当金	2.8																																																																																																												
その他	1.9																																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として「自動車部品」および「自動車部品以外」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,488	23,509	20,646	13,359	175,003		175,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	11,863	260	374	549	13,047	(13,047)	
計	129,351	23,769	21,021	13,908	188,051	(13,047)	175,003
営業費用	122,956	23,584	19,515	13,973	180,029	(13,023)	167,006
営業利益(又は営業損 失)	6,395	185	1,505	(64)	8,022	(24)	7,997
資産	83,344	9,697	21,173	12,703	126,919	8,667	135,586

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,828百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、有価証券および投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が121百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,508	27,656	26,282	16,141	189,589		189,589
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	13,381	259	458	503	14,602	(14,602)	
計	132,889	27,916	26,740	16,645	204,192	(14,602)	189,589
営業費用	126,862	27,717	24,060	16,208	194,848	(14,469)	180,378
営業利益	6,027	198	2,680	437	9,343	(132)	9,211
資産	87,353	8,849	23,658	18,026	137,888	1,866	139,754

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、インドネシア、中国他

欧州.....チェコ、フランス、ベルギー

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,713百万円であり、その主なものは、当社の現金預金、有価証券および投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、「日本」の営業費用が179百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)(口)1(追加情報)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用が412百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,706	22,151	13,929	61,787
連結売上高(百万円)				175,003
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	12.7	7.9	35.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的な近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 アジア.....韓国、インドネシア、中国他
 その他の地域.....フランス他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,708	26,712	17,979	74,400
連結売上高(百万円)				189,589
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	14.1	9.4	39.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的な近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 アジア.....韓国、インドネシア、中国他
 その他の地域.....フランス他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.74 間接 0.28	兼任1名 転籍3名	当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	76,254	売掛金	9,308
									自動車部品・材料の購入	11,232	買掛金	2,018
											前渡金	24

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - (2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	6,800	売掛金	2,560

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 32.65 間接 0.28	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売	自動車部品の販売	78,186	売掛金	9,175
								営業取引 自動車部品・材料の購入	11,050	買掛金	1,916
										前渡金	10

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 - 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 0.26		当社製品の販売	営業取引 自動車部品の販売	6,493	売掛金	2,080

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,197円76銭	(1) 1株当たり純資産額	1,284円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	59円44銭	(2) 1株当たり当期純利益	95円81銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円37銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95円72銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,721	72,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,450	1,526
(うち新株予約権)	(11)	(60)
(うち少数株主持分)	(1,438)	(1,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,271	71,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,329	55,489

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,285	5,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,285	5,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,273	55,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	51
(うち新株予約権(千株))	(64)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,440個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,251	8,120	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	109	39	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,611	5,607	1.6	平成21年4月～ 平成23年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 従業員預り金	2,725	2,752	1.0	
計	13,697	16,520		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,075	2,303	227	

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,476		3,704	
2 受取手形	3	30		22	
3 売掛金	1	21,792		21,775	
4 有価証券		5,910		3,000	
5 製品		1,565		1,625	
6 原材料		127		135	
7 仕掛品		2,488		2,654	
8 貯蔵品		474		562	
9 前渡金		3,536		3,765	
10 前払費用		5		6	
11 繰延税金資産		2,771		3,058	
12 関係会社短期貸付金		1,083		852	
13 その他		236		823	
貸倒引当金		6		6	
流動資産合計	1	45,492	45.4	41,982	38.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	22,154		22,809	
減価償却累計額		14,112	8,041	14,845	7,964
(2) 構築物		2,250		2,307	
減価償却累計額		1,671	579	1,751	555
(3) 機械及び装置		83,029		85,332	
減価償却累計額		65,084	17,945	67,157	18,174
(4) 車両及び運搬具		196		192	
減価償却累計額		144	51	135	57
(5) 工具・器具及び備品		8,363		8,684	
減価償却累計額		7,000	1,363	7,309	1,374
(6) 土地			4,469		4,469
(7) 建設仮勘定			876		970
有形固定資産合計		33,327	33.2	33,566	31.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24		24	
(2) ソフトウェア		457		449	
(3) その他		23		24	
無形固定資産合計		506	0.5	498	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,515		2,277	
(2) 関係会社株式		8,605		9,653	
(3) 関係会社出資金		4,828		10,909	
(4) 従業員長期貸付金		23		24	
(5) 関係会社長期貸付金		1,789		3,789	
(6) 長期前払費用		113		87	
(7) 繰延税金資産		2,160		2,214	
(8) 前払年金費用		1,813		2,546	
(9) その他		179		159	
貸倒引当金		32		31	
投資その他の資産合計		20,995	20.9	31,632	29.4
固定資産合計		54,829	54.6	65,696	61.1
資産合計		100,321	100.0	107,678	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,201		1,059	
2 買掛金	1	19,968		17,398	
3 未払金		2,174		2,510	
4 未払費用		5,882		5,952	
5 未払法人税等		1,283		1,243	
6 未払消費税等		324		232	
7 預り金		220		116	
8 従業員預り金		2,712		2,741	
9 製品保証引当金		2,120		2,535	
10 役員賞与引当金		52		84	
11 設備関係支払手形	3	797		1,015	
流動負債合計		36,738	36.6	34,890	32.4
固定負債					
1 長期借入金				5,000	
2 退職給付引当金		6,664		6,836	
3 役員退職慰労引当金		148		161	
4 長期未払金	1			1,357	
固定負債合計		6,813	6.8	13,354	12.4
負債合計		43,551	43.4	48,245	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,401	7.4	7,488	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,403		9,490	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		9,403	9.4	9,490	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,468		1,468	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		16,110		16,110	
繰越利益剰余金		21,505		24,323	
利益剰余金合計		39,083	38.9	41,901	38.9
4 自己株式		18	0.0	19	0.0
株主資本合計		55,870	55.7	58,861	54.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		888	0.9	511	0.5
評価・換算差額等合計		888	0.9	511	0.5
新株予約権		11	0.0	60	0.0
純資産合計		56,770	56.6	59,433	55.2
負債純資産合計		100,321	100.0	107,678	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		120,876	100.0		124,330	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,392				1,565	
2 当期製品製造原価	3	107,979				111,247	
合計		109,371				112,812	
3 製品期末たな卸高		1,565				1,625	
4 原材料評価損		0	107,806	89.2	0	111,187	89.4
売上総利益			13,069	10.8		13,142	10.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,365				1,335	
2 貸倒引当金繰入		6				1	
3 製品保証引当金繰入		1,130				946	
4 給料諸手当		2,714				2,828	
5 役員賞与引当金繰入		52				84	
6 退職給付費用		152				131	
7 役員退職慰労引当金繰入		43				41	
8 減価償却費		142				128	
9 業務委託費		391				402	
10 福利厚生費		425				442	
11 その他		1,075	7,500	6.2	1,221	7,562	6.1
営業利益			5,568	4.6		5,579	4.5
営業外収益	1						
1 受取利息		89				202	
2 受取配当金	1	424				712	
3 為替差益		215					
4 雑収入		69	800	0.7	72	987	0.8
営業外費用							
1 支払利息						70	
2 従業員預り金利息		26				27	
3 固定資産除売却損	2	45				146	
4 投資有価証券評価損						294	
5 ゴルフ会員権等評価損		28					
6 為替差損						318	
7 雑損失		30	131	0.1	34	891	0.7
経常利益			6,237	5.2		5,675	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,296					
2 固定資産売却益	5	22					
3 国庫補助金収入		73	1,391	1.1			
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	109					
2 製品保証引当金繰入		2,959					
3 関係会社株式評価損		1,591					
4 固定資産圧縮損		73	4,733	3.9			
税引前当期純利益			2,896	2.4		5,675	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,025			2,117		
法人税等調整額		600	1,424	1.2	90	2,026	1.7
当期純利益			1,472	1.2		3,648	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		70,522	65.1		72,066	64.6
労務費			23,580	21.8		24,516	22.0
経費							
減価償却費		5,124			5,760		
その他	2	9,099	14,224	13.1	9,240	15,000	13.4
当期総製造費用			108,327	100.0		111,583	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,311			2,488	
期末仕掛品たな卸高			2,488			2,654	
他勘定振替高	3		171			170	
当期製品製造原価			107,979			111,247	

(注)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 材料費	この内購入部品費 63,572百万円	この内購入部品費 64,482百万円
2 経費その他	この内外注加工費 17百万円	この内外注加工費 15百万円
3 他勘定振替高	主に固定資産への振替である。	同左
原価計算の方法	組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額を売上原価およびたな卸資産に配賦している。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,351	9,353	0	9,353	1,468	16,110	20,894	38,473	16	55,163
事業年度中の変動額										
新株の発行	49	49		49						98
剰余金の配当(注)							386	386		386
剰余金の配当							386	386		386
役員賞与(注)							88	88		88
当期純利益							1,472	1,472		1,472
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	49	49	0	49			610	610	1	707
平成19年3月31日残高(百万円)	7,401	9,403	0	9,403	1,468	16,110	21,505	39,083	18	55,870

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,730	1,730		56,893
事業年度中の変動額				
新株の発行				98
剰余金の配当(注)				386
剰余金の配当				386
役員賞与(注)				88
当期純利益				1,472
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	842	842	11	830
事業年度中の変動額合計(百万円)	842	842	11	123
平成19年3月31日残高(百万円)	888	888	11	56,770

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,401	9,403	0	9,403	1,468	16,110	21,505	39,083	18	55,870
事業年度中の変動額										
新株の発行	87	87		87						174
剰余金の配当							830	830		830
当期純利益							3,648	3,648		3,648
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	87	87	0	87			2,818	2,818	1	2,991
平成20年3月31日残高(百万円)	7,488	9,490	0	9,490	1,468	16,110	24,323	41,901	19	58,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	888	888	11	56,770
事業年度中の変動額				
新株の発行				174
剰余金の配当				830
当期純利益				3,648
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	377	377	49	328
事業年度中の変動額合計(百万円)	377	377	49	2,663
平成20年3月31日残高(百万円)	511	511	60	59,433

(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品…総平均法による原価法 (2) 原材料…総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15~50年 機械及び装置 主として10年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法</p> <p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品…同左 (2) 原材料…同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15~50年 機械及び装置 主として10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ160百万円減少している。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ364百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産…同左</p> <p>4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰入れ、支出額を取崩している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当て処理の要件を満たしている為替予約については、振当て処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用することとし、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 b ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。 また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約を利用している。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用していない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略している。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は56,758百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は767百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示していた「ゴルフ会員権等評価損」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「ゴルフ会員権等評価損」は0百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがある。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,568百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 4,001百万円</p> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、1,705百万円である。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社が知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は、473百万円である。</p> <p>また、当社がアイサン ビトロン ヨーロッパ㈱の銀行借入に対して行っている債務保証額は、937百万円である。</p> <p>3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 301百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形 169百万円</p> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 73百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたものの他に次のものがある。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 11,503百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,598百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期未払金 1,357百万円</p> <p>また、上記以外で関係会社に対する資産の合計額は、2,179百万円である。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社が行っている債務保証額は下記のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">知多メディアネットワーク㈱の銀行借入に対する保証債務 402百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱D&Hの銀行借入に対する保証債務 353</p> <p style="padding-left: 40px;">玄潭産業㈱の銀行借入に対する根保証 (保証極度額1,516百万円)</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																										
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、83,975百万円である。 関係会社からの受取配当金は、392百万円である。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は113百万円である。</p> <p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,290百万円</p> <p>4 特別損失に計上した固定資産除売却損は、主として生産工程の統廃合実施に伴う廃却設備の帳簿価額およびその撤去費用等である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>5 特別利益に計上した固定資産売却益は、平成18年5月に閉鎖した札幌サービスステーションの土地売却および安城工場用地の一部を道路拡張のため安城市へ売却したものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17百万円	工具・器具及び備品	23	建物・構築物 他	4	計	45	機械及び装置	59百万円	撤去費用	37	その他	13	計	109	土地	22百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する売上高は、87,007百万円である。 関係会社からの受取配当金は、674百万円である。 また、上記以外で関係会社に係る営業外収益の合計額は146百万円である。</p> <p>2 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物 他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製品製造原価に含まれる研究開発費 6,758百万円</p> <p>4</p> <p>5</p>	機械及び装置	117百万円	工具・器具及び備品	24	建物・構築物 他	5	計	146
機械及び装置	17百万円																										
工具・器具及び備品	23																										
建物・構築物 他	4																										
計	45																										
機械及び装置	59百万円																										
撤去費用	37																										
その他	13																										
計	109																										
土地	22百万円																										
機械及び装置	117百万円																										
工具・器具及び備品	24																										
建物・構築物 他	5																										
計	146																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	17	1	0	18

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18	1	0	19

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増し制度に基づく株主からの買増し請求に対し、自己株式を充当したことによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両 及び運搬具	104	60	43	車両 及び運搬具	93	58	34
工具・器具 及び備品	399	298	100	工具・器具 及び備品	432	236	195
合計	503	359	144	合計	525	295	229
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67百万円 1年超 76 合計 144				(注) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 135 合計 229			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(注) 同左 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,423百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,931</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,423百万円	未払賞与	1,045	製品保証引当金	848	関係会社株式評価損	636	未払費用	508	減価償却超過額	309	たな卸資産評価減	106	未払事業税	123	役員退職慰労引当金	59	その他	173	繰延税金資産小計	6,233	評価性引当額	723	繰延税金資産合計	5,509	その他有価証券評価差額金	578百万円	繰延税金負債合計	578	繰延税金資産の純額	4,931	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,264百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,608</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,273</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,264百万円	未払賞与	1,115	製品保証引当金	1,014	関係会社株式評価損	636	未払費用	476	減価償却超過額	288	たな卸資産評価減	122	未払事業税	121	役員退職慰労引当金	64	その他	360	繰延税金資産小計	6,465	評価性引当額	857	繰延税金資産合計	5,608	その他有価証券評価差額金	334百万円	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産の純額	5,273
退職給付引当金	2,423百万円																																																																
未払賞与	1,045																																																																
製品保証引当金	848																																																																
関係会社株式評価損	636																																																																
未払費用	508																																																																
減価償却超過額	309																																																																
たな卸資産評価減	106																																																																
未払事業税	123																																																																
役員退職慰労引当金	59																																																																
その他	173																																																																
繰延税金資産小計	6,233																																																																
評価性引当額	723																																																																
繰延税金資産合計	5,509																																																																
その他有価証券評価差額金	578百万円																																																																
繰延税金負債合計	578																																																																
繰延税金資産の純額	4,931																																																																
退職給付引当金	2,264百万円																																																																
未払賞与	1,115																																																																
製品保証引当金	1,014																																																																
関係会社株式評価損	636																																																																
未払費用	476																																																																
減価償却超過額	288																																																																
たな卸資産評価減	122																																																																
未払事業税	121																																																																
役員退職慰労引当金	64																																																																
その他	360																																																																
繰延税金資産小計	6,465																																																																
評価性引当額	857																																																																
繰延税金資産合計	5,608																																																																
その他有価証券評価差額金	334百万円																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
繰延税金資産の純額	5,273																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	0.6	間接外国税額控除	2.4	試験研究費等税額控除	6.9	評価性引当額の増加	21.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.3	間接外国税額控除	0.6	試験研究費等税額控除	4.1	評価性引当額の増加	2.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																												
法定実効税率	40.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																
住民税均等割等	0.6																																																																
間接外国税額控除	2.4																																																																
試験研究費等税額控除	6.9																																																																
評価性引当額の増加	21.5																																																																
その他	2.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
間接外国税額控除	0.6																																																																
試験研究費等税額控除	4.1																																																																
評価性引当額の増加	2.4																																																																
その他	2.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,025円84銭	(1) 1株当たり純資産額	1,069円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	26円63銭	(2) 1株当たり当期純利益	65円83銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円60銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,770	59,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	60
(うち新株予約権)	(11)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,758	59,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	55,329	55,489

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,472	3,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,472	3,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,273	55,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	51
(うち新株予約権(千株))	(64)	(51)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>		<p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,440個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p>
--	--	---

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はない。	該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	378,589	1,219
		(株)豊田自動織機	113,557	401
		知多メディアネットワーク(株)	4,700	235
		ダイハツ工業(株)	100,000	119
		中央発條(株)	300,302	108
		豊田通商(株)	38,000	80
		愛同工業(株)	9,000	26
		中部国際空港(株)	506	25
		あいおい損害保険(株)	42,194	23
		岡崎クラシック(株)	2	7
		その他(12銘柄)	212,275	30
計		1,199,125	2,277	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券マネー リザーブファンド(1銘柄)	3,000	3,000
計		3,000	3,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,154	675	20	22,809	14,845	749	7,964
構築物	2,250	58	1	2,307	1,751	81	555
機械及び装置	83,029	4,476	2,173	85,332	67,157	4,096	18,174
車両及び運搬具	196	32	36	192	135	20	57
工具・器具 及び備品	8,363	810	489	8,684	7,309	774	1,374
土地	4,469			4,469			4,469
建設仮勘定	876	8,447	8,353	970			970
有形固定資産計	121,340	14,500	11,075	124,766	91,200	5,722	33,566
無形固定資産							
借地権				24			24
ソフトウェア				1,001	552	167	449
その他				35	11	1	24
無形固定資産計				1,061	563	169	498
長期前払費用	329	1	1	330	242	27	87
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置

エンジンバルブ製造設備	1,246百万円
フューエルポンプモジュール製造設備	727百万円
スロットルボデー製造設備	573百万円
インジェクタ製造設備	269百万円
キャニスタ製造設備	214百万円
排気切替バルブ製造設備	211百万円
LPG製品製造設備	175百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置

キャブレタ製造設備	621百万円
スロットルボデー製造設備	248百万円
エンジンバルブ製造設備	205百万円
インジェクタ製造設備	166百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1	2		37
製品保証引当金	2,120	946	530		2,535
役員賞与引当金	52	84	52		84
役員退職慰労引当金	148	41	29		161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	
普通預金	1,357
定期預金	2,340
別段預金	4
小計	3,702
合計	3,704

受取手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)マキタ沼津	11
(株)シグマオートモーティブ	7
フタバ産業(株)	1
トヨタ部品大阪共販(株)	1
トヨタ エル アンド エフ大阪(株)	0
その他	0
合計	22

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	9
" 5月	4
" 6月	5
" 7月	3
合計	22

売掛金

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	9,175
ダイハツ工業(株)	2,080
スズキ(株)	1,789
(株)デンソー	1,098
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	917
その他	6,713
合計	21,775

() 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(注) 2
自 平成19年4月1日 第106期 至 平成20年3月31日	21,792	130,033	130,050	21,775	85.7	60

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

2 滞留期間は次の算式による。

$$\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{12}} \times 30$$

たな卸資産

() 製品

() 原材料

区分	金額(百万円)
電動フューエルポンプ	327
スロットルボデー	275
インジェクタ	123
その他	899
合計	1,625

区分	金額(百万円)
特殊鋼材	75
買入部品	39
非鉄金属	21
合計	135

() 仕掛品

区分	金額(百万円)
エンジンバルブ	532
インジェクタ	312
キャブレタ	272
その他	1,537
合計	2,654

() 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗性工具	543
補助材料及び用度品	19
合計	562

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
玄潭産業(株)	2,017
フランクリンプレシジョンインダストリー(株)	2,017
アイサンインダストリーフランス(株)	1,730
(株)アイサンナスモコインダストリ	1,311
(株)D&H	1,060
その他	1,515
合計	9,653

関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
アイサンインダストリーチェコ(有)	3,548
愛三(天津)汽車部件有限公司	2,701
愛三(佛山)汽車部件有限公司	2,210
アイサンインダストリーローニー(有)	2,159
重慶平山泰凱化油器有限公司	196
愛三貿易(広州)有限公司	94
合計	10,909

支払手形

() 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三協化成産業(株)	136
(株)榎屋	110
東洋ファスナー(株)	97
(株)叶エンジニアリング	83
(株)山下精機製作所	78
その他	553
合計	1,059

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	317
" 5月	339
" 6月	402
合計	1,059

買掛金

相手先名	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	1,916
(株)デンソー	1,673
旭千代田工業(株)	1,273
愛同工業(株)	594
東北特殊鋼(株)	532
その他	11,408
合計	17,398

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与手当金	2,789
給料・工賃	1,198
社会保険料	468
期間従業員給料	366
その他	1,130
合計	5,952

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	6,836

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成19年4月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第105期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
およびその添付書類
(新株予約権) | | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(4)に関わる訂正届出書である。 | 平成19年7月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(3)に関わる訂正報告書である。 | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第106期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(3)に関わる訂正報告書である。 | 平成20年6月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野信勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。